

明治学院大学大学院 情報数理学研究科

(Graduate School of Mathematical Informatics)

学生確保の見通し等を記載した書類

目次

(1)	新設組織の概要	2
(2)	人材需要の社会的な動向等	3
(3)	学生確保の見通し	5
(4)	新設組織の定員設定の理由	18

(1) 新設組織の概要

① 新設組織の概要

新設組織		入学 定員	収容 定員	所在地
明治学院大学大学院 情報数理学研究科 情報数理学専攻	博士前期課程	15 人	30 人	神奈川県横浜市戸塚区 上倉田町 1518 番地
	博士後期課程	2 人	6 人	

② 新設組織の特色

急速に発展・進化し続ける最先端の情報技術、特に AI を中心とした技術では、その表層的な変化や技術だけの理解では、その本質を捉えることができない。このような情報技術を揺るぎなく支え続けているのは、数理(数学)である。情報数理学研究科では、数理こそが現代の情報技術に普遍的な価値を与え、その根幹を成すものであるという価値観のもと、「数理」を教育上の共通言語として位置づけ、これを教育の軸とする教育・研究を展開する。これにより、現代の情報科学を理解する軸を手にししながら、同じく数理に基づく他分野のニーズを理解し、また分野を超えた新しい展開にも対応できるような長期にわたり時代の変化に追従できる職業人および研究者を教育し育成する。

一方で、科学技術を重視するあまり、教育と研究が決して抽象的かつ無機質なものとなってはならない。これは、明治学院大学の教育理念である“Do for Others（他者への貢献）”の視点からも、情報数理学研究科の設置にあたり根幹となる理念であると考えている。現代の AI 技術が特にそうであるように、情報技術を含む科学技術の進展により、我々は多くの恩恵を受けると同時に倫理的・法制度的・社会的課題(Ethical, Legal and Social Issues : ELSI)についても考慮していく必要がある。また、責任ある研究とイノベーション(Responsible Research and Innovation : RRI)を推進するためには、関与する科学技術分野のみならず、人と社会についての知見を蓄積してきた人文・社会科学への理解も深める必要がある。これらの考え方の根幹にあるのは、科学技術を人と社会のために如何に役立てていくのかというまさに「他者への貢献」といった考え方であり、本学の教育理念を理系的な視点からさらに深化させるために、情報数理学研究科が備えるべき教育理念と考える。

このような背景の下、本研究科は「数理・量子情報領域」「AI・データサイエンス領域」「情報システム・セキュリティ領域」の3つの研究領域を中心に教育研究を展開する。

本研究科の特色は、これら3領域を「数理」を軸に有機的に結び付け、大学附置研究所である「情報科学融合領域センター」とも連携しながら、学際的な融合を促進する点にある。これにより、情報科学の基盤を深く理解しつつ、AI や量子情報などの先端分

野に対応できる柔軟な専門性を育成していく。

このような教育研究を通じて、博士前期課程では、情報数理学の素養を用いて人と社会に貢献する情報科学技術を開発する応用力・問題解決能力を有する高度専門職業人、ならびに情報科学の技術革新に対し、情報数理学の技術や知識を用い、明治学院大学の教育理念である“Do for Others(他者への貢献)”に基づく倫理観をもって貢献できる人材を養成する。

博士後期課程では、情報数理学の素養を駆使して基礎研究、実践研究、および両者を統合した研究を独立して遂行し学術の深耕を行うことのできる、企業における研究開発人材および大学等の教員・研究者、ならびに情報科学の技術革新に対し、情報数理学の技術や知識を用い、明治学院大学の教育理念である“Do for Others(他者への貢献)”に基づく倫理観をもって体現できる人材を養成する。

(2) 人材需要の社会的な動向等

① 新設組織で養成する人材の全国的、地域的、社会的動向の分析

AI、ビッグデータ、IoT 等の先端情報技術の急速な発展に伴い、それらを支える高度 IT 人材の需要が継続的に拡大している。経済産業省の「IT 人材需給に関する調査」(平成 31 年 3 月)によれば、2030 年には IT 需要が一定程度伸びると仮定した中位シナリオにおいて、先端 IT 人材が約 54.5 万人不足すると試算されている。

とりわけ、数理・データサイエンス・AI 等の高度な専門知識を持った理系技術者の育成は、国内の高等教育全体においても急務となっている。急速に進展する先端 IT 分野では社会的ニーズが高度化・専門化しており、学士課程段階の教育のみでは十分に対応できない課題が増加していることから、大学院において専門性を深化させた人材養成の重要性が一層高まっている。その結果、理工系の学部における大学院進学率は四割に達している(令和 7 年度学校基本調査)。

また、我が国においては、先進諸外国と比較して博士号取得者の割合が低い水準にあることが顕在化しており、「第 6 期科学技術・イノベーション基本計画」(令和 3 年 3 月 26 日閣議決定)では、博士後期課程学生を増やす施策が打ち出されている。

加えて、デジタル時代の人材政策は、技術力にとどまらず倫理観とガバナンス能力を重視する方向へ明確にシフトしている。経済産業省「デジタル時代の人材政策に関する検討会 報告書 2024」は、生成 AI 時代の DX 推進に必要な人材・スキルの考え方を示し、社会実装における適正性・安全性の確保を前提とする人材育成の必要性を示している。さらに、「人工知能基本計画(令和 7 年 12 月閣議決定)」は、人間中心の AI 社会原則を前提に「信頼できる AI」の実現と AI ガバナンスの主導(透明性・公平性・安全性の確保、PDCA/アジャイルでの適正性管理)を国家方針として明記し、倫理観に基づく判断と説明責任を担う人材を広く求めている。こうした政策動向は、本研究科の

教育理念に基づき養成する人材像が、社会のニーズと合致していることを示している。

こうした社会的背景もふまえ、本学情報数理学部の学部教育の発展的位置付けとして、大学院も含めた理系教育体制を整えるべく情報数理学研究科情報数理学専攻の設置を計画した。

② 中長期的な 18 歳人口等入学対象人口の全国的、地域的動向の分析

18 歳人口（大学入学対象人口）は、長期的な少子化により減少傾向が続くと推計されている。文部科学省が「学校基本統計」および国立社会保障・人口問題研究所の「日本の将来推計人口（令和 5 年推計）」を基に作成した資料（大学分科会（第 181 回）・高等教育の在り方に関する特別部会（第 15 回）合同会議配付資料、文部科学省、p.9、https://www.mext.go.jp/content/20250128-mxt_koutou02-000039884_14.pdf）によれば、2005 年の 18 歳人口が約 137 万人であったのに対し、現在は約 109 万人まで減少しており、今後 2035 年には 100 万人を下回り 96 万人程度、2040 年には約 74 万人まで縮小する可能性が示されている。

一方で、本研究科の主要な学生募集地域である東京・神奈川を含む南関東地域は、全国と比較して 18 歳人口の減少率が緩やかであることが指摘されており、一定規模の受験生層が維持される地域であると分析されている（リクルート進学総研「南関東エリアレポート 2023」）。このため、本研究科は全国的な人口減少の影響を受けつつも、地域的には相対的に安定した募集基盤を確保できると考えられる。

また、前述のとおり、高度な専門知識を持つ先端 IT 人材に対する社会的ニーズは今後も継続することが見込まれている。加えて、近年、博士課程における社会人入学者の割合は上昇傾向にあることが、中央教育審議会 大学分科会 大学院部会（第 122 回、令和 7 年 12 月 8 日）配付の「参考資料 1：大学院関連参考資料集」により確認でき、博士後期課程における学び直し需要の増大が示唆されている。本研究科の入学定員は博士前期課程 15 名、博士後期課程 2 名と抑制的かつ現実的な規模に設定しており、基礎となる学部からの進学者に加えて社会人・留学生等を含めた幅広い入学者層を対象とすることで、中長期的にも安定的に定員を充足できる見通しである。

③ 新設組織の主な学生募集地域

日本私立学校振興・共済事業団が公表する「私立大学・短期大学等入学志願動向」のデータによれば、本研究科が置かれる神奈川県内の大学における直近 3 年間の入学定員充足率の平均値は 99.8%と高い水準にある。また、同資料に基づく理・工学系大学院の全国平均の入学定員充足率は、博士前期課程で 105.2%、博士後期課程で 45.6%となっている（資料 1（別紙 1））。

本研究科の学生募集地域は、設置場所である神奈川県を中心に、東京都、千葉県、埼

玉県、静岡県を主な対象地域として想定している。これらの地域は、本学学部志願者における都道府県別出身地域（出身高校所在地）の上位県とおおよそ一致しており（資料 2）、本研究科においても、同地域を中心とした学生募集活動を行うことが妥当であると考ええる。

また、本研究科は前述の通り、学部教育の発展的教育研究を担う課程と位置付けており、開設 2 年目以降は、基礎となる学部からの博士前期課程への内部進学が必要であることがアンケート調査で確認できている（資料 5）。

加えて、本研究科では情報機器を活用したハイフレックス型の講義を提供することで、地理的な負担を軽減し、多様な地域の社会人学生が学ぶことのできるカリキュラムおよび学修・研究環境を整える計画である。

以上のことから、本研究科においては、博士前期課程・博士後期課程ともに神奈川県、東京都、千葉県、埼玉県、静岡県を中心とした学生募集活動を行う。

④ 既設組織の定員充足の状況

本学における既設学部・学科の収容定員充足率は合計で 1.02 となっており、学部別にみると全 7 学部とも 1.00～1.03 の範囲に収まっている（資料 1（別紙 2 の 1））。

本研究科の基礎となる情報数理学部情報数理学科は、令和 6 年 4 月に開設された。入学志願状況は、入学定員 80 名に対し、令和 6 年度入試における延べ志願者数 592 人（実志願者数 525 人）、令和 7 年度入試においては延べ志願者数 629 人（実志願者数 571 人）となっており、志願者数は堅調に推移している（資料 1（別紙 2 の 2））。

また、令和 8 年度入試についても全日程が終了しており、延べ志願者数 712 人（実志願者数 539 人）と、前年と同程度の水準を維持していると評価できる。初年度から実施している学校推薦型選抜の志願者は、過去 3 年間で 4 人、9 人、11 人と推移し、開設 2 年目から導入した総合型選抜の志願者も 6 人から 20 人へと増加している。これらの結果から、本学の情報数理学部情報数理学科に対する高校や受験生からの認知が着実に高まっていることがうかがえる。

加えて、過去 2 年間（令和 6 年度および令和 7 年度）の入学者数の平均は 81 人となっており、十分な入学者数を確保できている（入学定員を安定的に充足している状況にある）ことから今後も十分に志願者を確保でき、入学定員を充足できる見込みである。

（3） 学生確保の見通し

① 学生確保に向けた具体的な取組と見込まれる効果

ア 既設組織における取組とその目標

本学大学院では、既設組織における学生確保に向け、印刷媒体（大学案内・大学院案内等）とインターネット媒体（大学院 WEB サイト等）を活用し、大学生・社会人・留

学生等のステークホルダーに対して以下の取組を実施している。今後も効果検証に基づく投資配分を行い、志願者獲得と定員確保を図る（資料 1（別紙 3））。

- ・学内（オンライン）開催の大学院進学説明会：毎年度 4～6 回開催。直近 2 年の参加者総数は R5：290 名／R6：330 名、説明会参加者の受験率は平均約 55%（R5：約 63%、R6：約 48%）、入学率は平均約 21%（R5：約 23%、R6：約 19%）。
- ・学外での説明機会（留学生対象含む）：留学生説明会の参加者は R5：72 名／R6：81 名、入学率は平均約 17%（R5：約 19%、R6：約 15%）。
- ・スマートフォンや PC 画面への大学院広告掲出：各種情報提供や大学院進学説明会の参加促進を目的として、研究科・専攻への進学接続が想定される全国の大学拠点 369 箇所を選定し、位置情報に基づいたスマートフォン向け広報を展開。
- ・大学院情報の紙面提供（大学案内・大学院案内）：資料請求・配布は R5：502 件／R6：398 件、入学率は平均約 14.5%（R5：約 13%、R6：約 16%）。
- ・大学院 WEB サイトの充実：入試要項 PDF、過去問題閲覧、専任教員紹介、在学生の声等を整備し、企画「大学院×ジブン」を開始。過去問題の WEB 閲覧・ダウンロードは R5：1,491 件／R6：1,431 件、閲覧者の入学率は平均約 4.4%（R5：約 5%、R6：約 4%）。

イ 新設組織における取組とその目標

新設組織では、特に初年度は外部からの進学者確保を最重要課題と捉え、社会人・留学生・他大学出身者等に焦点を当てて量的目標を設定する。

- ・新設組織のホームページ開設：分野の特色、到達目標、教員研究紹介、カリキュラム、入試情報等を掲載。
- ・ジオターゲティング／GDN による外部層獲得：説明会の重複を除いたユニーク参加者 80 名を初年度の量的目標とし、既設説明会の入学率下限値約 19%を適用し定員 15 名充足を狙う。
- ・SNS（Instagram 中心）の運用：説明会誘導を主目的とし、毎月 1 回の更新を目標とする。大学院 WEB サイトへの流入・滞在時間・フォーム到達率を KPI として管理する。
- ・大学案内・大学院案内への掲載：印刷物の新規配布 100 件を目標に、既設の平均入学率約 14.5%を用いて説明会誘導効果を評価する。

ウ 当該取組の実績の分析結果に基づく、新設組織での入学者の見込み数

既設組織の実績値（R5・R6）を基礎に、重複を除いたユニーク参加者の確保に重点を置くことで初年度博士前期課程の入学定員（15 名）を充足できると見込んでいる。

- ・オンライン進学説明会：目標 80 名、入学率下限値約 19%を適用し $80 \times 0.19 \approx 15$ 名で定員充足可能。
 - ・留学生説明会：目標 2～3 名（全体の約 15～20%）。
 - ・印刷物（大学案内・大学院案内）：新規配布 100 件、説明会母集団形成の KPI として評価。
 - ・過去問題 WEB 閲覧：開設年に 1,000 件超の閲覧を目標、説明会・出願への間接的流入増を狙う。
 - ・内部進学を取り込み：開設 2 年目以降、ガイダンス等を通じて新設組織の目的や魅力を伝える機会を設け、内部進学比率の向上を図る。
- （注：本文で用いた数値は既設大学院の R5・R6 の実績（別紙 3）に基づく。参加者総数は重複参加を含む。）

博士後期課程（入学定員 2 名）については、外部ニーズ調査により情報数理学分野の高度専門人材育成に対する社会的需要が確認されている（資料 6）。特に企業や研究機関からの「博士人材確保」ニーズを踏まえ、社会人進学者や他大学出身者を対象に広報を強化する。新設組織では、こうした潜在的進学者層を初年度の主たるターゲットとし、以下の施策を組み合わせることで確実に入学者を獲得する。

- ・進学説明会を複数回実施し、進学に際しての相談機会を設けるとともに研究指導を希望する教員との個別の事前面談の機会を提供する。
- ・専任教員の前任校における指導学生や、共同研究者ネットワークを活用し、既に当該分野の研究経験を持つ候補者の掘り起こしを行う。
- ・企業連携を活かし、社会人のリスクリング・リカレント需要に基づく進学希望者を確実に取り込む。

また、博士後期課程の安定的な学生確保を図る観点から、開設後、博士前期課程在学生に対して計画的かつ継続的な進学促進の取組を行う。具体的には、博士前期課程の在学中から研究指導教員による個別面談や研究指導を通じて、博士後期課程における研究内容や研究環境、修了後のキャリアパスについて丁寧な情報提供を行うとともに、博士後期課程への進学意欲の醸成を図る。

② 競合校の状況分析（立地条件、養成人材、教育内容と方法の類似性と定員充足状況）

ア 競合校の選定理由と新設組織との比較分析、優位性

本研究科は、「情報科学技術で人と社会に貢献する」という教育理念のもと、情報数理学を基盤として、社会の多様な領域で活躍できる高度な能力を備えた人材を養成することを目的としている。そこで競合校としては、以下の観点から、首都圏に位置し、

大学院レベルで情報科学・数理科学・データサイエンス分野を中核とする教育研究を行い、進学先として比較検討されやすいと考えられる大学院を選定した(資料3、資料4)。

- ・ 情報科学、数理科学、データサイエンス分野を主たる教育研究領域としていること
- ・ 博士前期課程（修士課程）および博士後期課程を設置し、研究者・高度専門職業人の養成を目的としていること
- ・ 首都圏に立地し、本研究科と学生募集圏が重なることに加え、併願校としても視野に入る大学であること

以上の基準により、以下の6研究科・専攻を競合校として選定した。

なお、青山学院大学大学院理工学研究科については、定員規模に差はあるものの、本学同様に神奈川県内のキャンパスを拠点とすること、またキリスト教主義学校という共通点に鑑み、比較対象として選定している。

青山学院大学大学院 理工学研究科 理工学専攻

武蔵野大学大学院 データサイエンス研究科 データサイエンス専攻

中央大学大学院 理工学研究科 ビジネスデータサイエンス専攻

神奈川大学大学院 理学研究科 理学専攻

横浜市立大学大学院 データサイエンス研究科 データサイエンス専攻

東海大学大学院 理学研究科 数理科学専攻（修士課程）

競合校のうち、青山学院大学大学院、神奈川大学大学院、東海大学大学院などは研究分野の幅が広く、専攻内で扱われるテーマが多岐に渡る。武蔵野大学大学院および横浜市立大学大学院は、データサイエンス領域での実務・社会実装志向の学び（PBL・企業・行政等との連携・現場での活用力の涵養）を明確に掲げ、企業などでの実践的活用を主眼に置いたカリキュラムを整備している。中央大学大学院は「ビジネス×データサイエンス」の融合を明確に打ち出し、統計・機械学習・最適化等のデータサイエンス力に加え、意思決定・運用まで含むビジネスデータサイエンスの体系を提示している。企業・研究機関との協働や社会人への対応も含め、産業応用をハブとした教育・研究体制を整える点に強みがある。

これに対し、本研究科は、技能・技術の修得に留まらず、情報科学と数理科学の理論的基盤を起点に据え、そこから現代社会の課題解決へ接続可能に展開できる応用力を育成する。このため、本研究科は、実務スキルの速習・現場適用を主眼とする教育プログラム（主として他大学大学院に見られるカリキュラム）と相互に補完し、理論的基盤の体系化から量子情報を含む最先端技術の応用・実装へ接続する学修動線を提供する。

社会人学生の受け入れについても積極的にいき、実務家に対しては、ケース固有の知

見を数理モデル・統計的推論・アルゴリズム設計へ橋渡しすることで、汎化可能な解法や社内展開可能な標準化を実現する学修成果を目指す。

博士前期・後期課程を通じて、数理を基盤とする情報科学および隣接領域に焦点を当てた教員組織および研究指導体制を整備する。博士前期課程では、基礎理論と応用を接続する体系的な科目配置を行い、博士後期課程ではその基盤を踏まえて高度で独創的な研究指導を展開する点に特色がある。

以上より、本研究科は既存競合校と同一の学生層を直接的に争うものではなく、情報科学・数理科学において理論的基盤を重視しつつ高度化を志向する学生に対して、独自の教育的価値を提供する大学院として、十分な競争力と学生確保の見通しを有していると判断できる。また、初年度の学生納付金についても、競合校の私立大学と比較して安価な水準に設定しており、省令に定める国立大学の標準額（入学金 282,000 円、授業料 535,800 円）と比べても遜色ないことから、本研究科の学費設定は継続的な修学を目指す学生にとって負担の少ない水準に設計されていると言える。

イ 競合校の入学志願動向等

アに挙げた競合校の直近 3 年間の入学志願動向等を表 1 に示す。6 大学（修士課程・博士前期課程）合算の加重平均定員充足率は 1.21 であり、総体として定員超過が継続している。年度別でも 1.22 → 1.12 → 1.31 と推移しており、年次による変動はあるものの修士レベルの進学需要は堅調であり、博士前期課程においては新設定員の受け皿となり得る志願基盤が確認できる。

同じく博士後期課程を横断で合算すると、3 年合算の加重平均定員充足率は 0.79 である。1 専攻 3 名規模が多く、±1～2 名の増減で充足率が 0.3～0.7 ポイント程度変動するため、単年度の未充足には小標本効果による年度間のばらつきが含まれる。このため、分野需要の低下を直ちに示すものではない。3 年合算（加重平均）で約 80% という結果は、小規模定員の影響を踏まえれば概ね想定内の水準である。

表 1 競合校の過去 3 年間の入学志願状況

大学院名	年度	修士課程・博士前期課程			博士後期課程		
		入学定員 (人)	入学者数 (人)	定員 充足率	入学定員 (人)	入学者数 (人)	定員 充足率
青山学院大学大学院 理工学研究科 理工学専攻	令和5年度	180	263	1.46	15	13	0.87
	令和6年度	180	248	1.38	15	15	1.00
	令和7年度	180	300	1.67	15	10	0.67
武蔵野大学大学院 データサイエンス研究科 データサイエンス専攻	令和5年度	10	10	1.00	3	3	1.00
	令和6年度	10	10	1.00	3	1	0.33
	令和7年度	10	12	1.20	3	2	0.67
中央大学大学院 理工学研究科 ビジネスデータサイエンス専攻	令和5年度	30	31	1.03	3	1	0.33
	令和6年度	30	19	0.63	3	6	2.00
	令和7年度	30	23	0.77	3	3	1.00
神奈川大学大学院 理学研究科 理学専攻	令和5年度	59	34	0.58	3	3	1.00
	令和6年度	59	38	0.64	3	0	0.00
	令和7年度	59	41	0.69	3	2	0.67
横浜市立大学大学院 データサイエンス研究科 データサイエンス専攻	令和5年度	20	23	1.15	3	3	1.00
	令和6年度	20	21	1.05	3	1	0.33
	令和7年度	32	25	0.78	3	1	0.33
東海大学大学院 理学研究科 (3専攻合計)	令和5年度	32	42	1.31			
	令和6年度	32	34	1.06			
	令和7年度	32	47	1.47			

ウ 新設組織において定員を充足できる根拠等

本研究科は、開設初年度は学外および社会人を主たる受入源として博士前期課程 15 名、博士後期課程 2 名の確保を図り、開設 2 年目以降に基礎となる学部からの内部進学を段階的に立ち上げ、開設 3 年目以降は博士後期課程への内部進学も見込む時間軸を明確に設定している。競合校の状況として、修士レベルは総体で定員超過が継続しており、本学はその需要の一部（学外・社会人）を初年度から丁寧に取り込む。一方で、博士後期課程は小規模定員に起因する年度間のばらつきが避けがたい領域ではあるが、少数精鋭の 2 名とする設計のもと、外部修了者および社会人の受入導線を主軸に、複数年で内部進学の増勢を計画的に重ねることで、年度ごとの揺らぎを吸収する。

募集・受入の適切性については、説明会参加から出願・入学に至る転換率、出願期別の歩留まり、入学後の継続状況等を定期的に検証し、その結果を次期の広報・入試運用および時間割設計に速やかに反映させる。これらの時間軸を伴う段階的整備と運用面

の弾力を組み合わせることで、開設後の数年間にわたり安定的な受入と定員充足の実現は可能である。

エ 学生納付金等の金額設定の理由

本研究科の学生納付金は、博士前期課程および博士後期課程ともに、入学金 150,000 円、授業料 540,000 円、施設・設備費 170,000 円、教育充実維持費 16,000 円とし、初年度合計を 876,000 円としている。

これらの額は、教育研究・指導体制の維持に必要な経費を精査したうえで、私立大学大学院における学納金水準との均衡を踏まえて設定したものである。文部科学省「令和 7 年度私立大学大学院入学者に係る初年度学生納付金等平均額（定員 1 人当たり）の調査結果について」によれば、私立大学大学院（理・工・農学分野）の初年度学生納付金の平均額は、入学金 209,095 円、授業料 884,047 円、施設設備費 59,598 円で合計 1,152,740 円である。一方で、初年度学生納付金は大学により費目の構成や内訳が異なることから単純比較には限界があるため、首都圏に立地する競合校の水準も併せて確認した（表 2）。また、省令に定める国立大学の標準額（入学金 282,000 円、授業料 535,800 円）についても併せて確認している。これらを総合的に踏まえ、本研究科の学生納付金は、学生に過度な負担とならない範囲で設定している。

博士後期課程についても、博士前期課程と同様に体系的な研究指導体制を維持する観点から、同一の納付金体系としている。

表2 初年度学生納付金（諸会費除く）

（単位：円）

大学院名	修士課程・博士前期課程				博士後期課程			
	入学金	授業料	その他	初年度計	入学金	授業料	その他	初年度計
明治学院大学大学院 情報数理学研究科 情報数理学専攻	150,000	540,000	186,000	876,000	150,000	540,000	186,000	876,000
青山学院大学大学院 理工学研究科 理工学専攻	290,000	666,000	260,000	1,216,000	290,000	435,000	290,000	1,015,000
武蔵野大学大学院 データサイエンス研究科 データサイエンス専攻	250,000	470,000	165,000	885,000	250,000	470,000	165,000	885,000
中央大学大学院 理工学研究科 ビジネスデータサイエンス専攻	240,000	806,800	258,900	1,305,700	240,000	806,800	258,900	1,305,700
神奈川大学大学院 理学研究科 理学専攻	250,000	720,000	325,000	1,295,000	250,000	720,000	325,000	1,295,000
横浜市立大学大学院 データサイエンス研究科 データサイエンス専攻	282,000	535,800	0	817,800	282,000	535,800	0	817,800
東海大学大学院 理学研究科 数理科学専攻	200,000	778,000	9,200	987,200				

③ 先行事例分析

該当なし

④ 学生確保に関するアンケート調査

本研究科の設置にあたり、学生確保の見通しを確認するため、第三者機関である株式会社高等教育総合研究所に依頼し、「設置構想についての入学意向アンケート調査（社会人等）」を実施した（調査期間：令和7（2025）年12月）（資料5）。

調査の概要を以下に示す。

「設置構想についての入学意向アンケート調査（社会人等）」の概要

調査目的	令和 9 年（2027 年）度に明治学院大学大学院が設置構想中の「情報数理学研究科 情報数理学専攻 博士前期課程(仮称)」(入学定員 15 人)、「情報数理学研究科 情報数理学専攻 博士後期課程(仮称)」(入学定員 2 人)における志願者・入学者等の学生確保の見込みを測定することを目的とする。
調査対象	東京都・神奈川県・千葉県・埼玉県・静岡県に在住の者（学生募集の主たるエリアであるため）
調査内容	【主設問 14 問（回答数は回答パターンにより異なる）】 ・リカレント教育、リスキリング教育、または大学院進学に関する関心の有無 ・回答者の基本情報（年代、性別、現況、最終学歴） ・学びたいと考えている興味のある学問分野 ・明治学院大学大学院が設置構想中の研究科が開設された場合の受験意向、入学意向、入学年度など
調査時期	令和 7 年 12 月
調査方法	株式会社高等教育総合研究所がアンケート企画・設計を行い、協力先ネット・リサーチ会社（株式会社クロス・マーケティング）の登録モニターを対象に、インターネットでアンケートの回答を依頼した。
回答件数	有効回答数 2,201 件

【博士前期課程】

「設置構想についての社会人等アンケート調査」博士前期課程 5 重クロス結果（抜粋）

興味がある学問分野		設置者	受験意向	入学意向	入学年度				
(理学) 数学、 (理学) 物理 学、(工学) 電 気通信工学（情 報学、情報科 学、電子情報 学、データサイ エンスを含む）	707	私立	318	第一志望と して受験す る	67	入学する	59	2027 年度	44
								2028 年度 以降	15
						志望順位が 上位の他の 志望校が不 合格の場合 に入学する	7	2027 年度	3
								2028 年度 以降	4
			入学しない	1					
				第二志望と して受験す る	51	入学する	9	2027 年度	5
								2028 年度 以降	4
						志望順位が 上位の他の 志望校が不 合格の場合 に入学する	39	2027 年度	13
								2028 年度 以降	26
			入学しない	3					
				第三志望以 降として受 験する	32	入学する	2	2027 年度	2
								2028 年度 以降	0
						志望順位が 上位の他の 志望校が不 合格の場合 に入学する	29	2027 年度	4
								2028 年度 以降	25
			入学しない	1					
			受験しない	88					

上記のアンケート調査において、クロス集計を踏まえた上で、本学大学院の情報数理学研究科情報数理学専攻博士前期課程に「第一志望として受験する」を選択し、合格した場合「入学する」を選択した者は 59 人であった。そのうち 2027 年度(開設年度)に入学を希望する者は 44 人、2028 年度以降に希望する者は 15 人であった。

以上の結果から、本学が設置する情報数理学研究科情報数理学専攻博士前期課程では、入学定員を大きく上回る志願者および入学希望者を確保し、入学定員の 15 人を充足することが十分にできるものと考えられる。

【博士後期課程】

「設置構想についての社会人等アンケート調査」博士後期課程 5 重クロス結果（抜粋）

興味がある学問分野		設置者		受験意向		入学意向		入学年度	
(理学) 数学、 (理学) 物理 学、(工学) 電 気通信工学 (情 報学、情報科 学、電子情報 学、データサイ エンスを含む)	207	私立	77	第一志望と して受験す る	29	入学する	27	2027 年度	20
								2028 年度 以降	7
						志望順位が 上位の他の 志望校が不 合格の場合 に入学する	2	2027 年度	2
								2028 年度 以降	0
						入学しない	0		
				第二志望と して受験す る	13	入学する	1	2027 年度	1
								2028 年度 以降	0
						志望順位が 上位の他の 志望校が不 合格の場合 に入学する	11	2027 年度	5
								2028 年度 以降	6
						入学しない	1		
				第三志望以 降として受 験する	11	入学する	1	2027 年度	0
								2028 年度 以降	1
						志望順位が 上位の他の 志望校が不 合格の場合 に入学する	10	2027 年度	2
								2028 年度 以降	8
						入学しない	0		
受験しない	24								

上記のアンケート調査において、クロス集計を踏まえた上で、本学大学院の情報数理学研究科情報数理学専攻博士後期課程に「第一志望として受験する」を選択し、合格した場合「入学する」を選択した者は 27 人であった。そのうち 2027 年度(開設年度)に入学を希望する者は 20 人、2028 年度 以降に希望する者は 7 人であった。

以上の結果から、本学が設置する情報数理学研究科情報数理学専攻博士後期課程では、入学定員を大きく上回る志願者および入学希望者を確保し、入学定員の 2 人を充足することが十分にできるものと考えられる。

⑤ 人材需要に関するアンケート調査

本研究科の設置にあたり、人材需要の見通しを確認するため、第三者機関である株式会社高等教育総合研究所に依頼し、「設置構想についての人材需要アンケート調査」を実施した（調査期間：令和 7（2025）年 12 月～令和 8（2026）年 1 月）（資料 6）。

調査の概要を以下に示す。

「設置構想についての人材需要アンケート調査」の概要

調査目的	令和 9 年（2027 年）度に明治学院大学大学院が設置構想中の「情報数理学研究科 情報数理学専攻 博士前期課程(仮称)」（入学定員 15 人）、「情報数理学研究科 情報数理学専攻 博士後期課程(仮称)」（入学定員 2 人）における修了後の採用・就職（人材需要）の見込みを測定することを目的とする。
調査対象	[調査対象] 大学院情報数理学研究科 情報数理学専攻 博士前期課程・博士後期課程(仮称)の就職先として想定される地方公共団体や企業等 [業種] 情報通信業、IT 関連業、製造業など [調査地域] 主に東京都・神奈川県を中心とするエリア [依頼件数] 999 件
調査内容	・回答対象先の基本情報（所在地・業種・従業員／職員規模） ・明治学院大学大学院「情報数理学研究科 情報数理学専攻 博士前期課程・博士後期課程(仮称)」修了生の人材ニーズ ・明治学院大学大学院「情報数理学研究科 情報数理学専攻 博士前期課程・博士後期課程(仮称)」修了生の採用意向
調査時期	令和 7 年 12 月～令和 8 年 1 月
調査方法	調査対象事業所に対し依頼状を郵送し WEB フォームからのアンケート実施を依頼。
回収件数	有効回答数 96 件（回収率 9.6%）

【博士前期課程】

「設置構想についての人材需要アンケート調査」博士前期課程結果（抜粋）

問 4 養成する人材についての社会的な人材ニーズ

ニーズは高い・ある程度高い	89 事業所	92.7%
ニーズはない・あまりない	4 事業所	4.2%
わからない・無回答	3 事業所	3.1%

合計	96 事業所	100.0%
----	--------	--------

問5 養成する人材についての採用意向

採用したい	73 事業所	76.0%
採用しない	2 事業所	2.1%
わからない・無回答	21 事業所	21.9%
合計	96 事業所	100.0%

	1 人	2 人	3 人	4 人	5 人以上	無回答	合計
「採用したい」 の回答数	23	20	13	1	16	0	73
採用可能人数計 (回答数×採用 可能人数)	23 人	40 人	39 人	4 人	80 人	0 人	186 人

上記のアンケート調査において、本学大学院の情報数理学研究科情報数理学専攻博士前期課程の養成する人材を採用したいと回答した企業等が 73 件あり、採用可能人数を乗じた合計は 186 人（5 人以上は 5 人として集計）であった。これは、入学定員 15 人の 12.4 倍にあたる。

なお、養成する人材の社会的人材ニーズについてたずねた設問（問 4）には、60.4%が「ニーズは高い」、32.3%が「ニーズはある程度高い」と回答しており、高いニーズがあることが示された。

以上の結果から、本学が設置する情報数理学研究科情報数理学専攻博士前期課程に対する社会的・地域的人材需要は十分にあると考えられる。

【博士後期課程】

「設置構想についての人材需要アンケート調査」博士後期課程結果（抜粋）

問8 養成する人材についての社会的人材ニーズ

ニーズは高い・ある程度高い	86 事業所	89.6%
ニーズはない・あまりない	4 事業所	4.2%
わからない・無回答	6 事業所	6.3%
合計	96 事業所	100.0%

問9 養成する人材についての採用意向

採用したい	64 事業所	66.7%
採用しない	3 事業所	3.1%
わからない・無回答	29 事業所	30.2%
合計	96 事業所	100.0%

	1 人	2 人	3 人	4 人	5 人以上	無回答	合計
「採用したい」 の回答数	27	10	10	1	16	0	64
採用可能人数計 (回答数×採用 可能人数)	27 人	20 人	30 人	4 人	80 人	0 人	161 人

上記のアンケート調査において、本学大学院の情報数理学研究科情報数理学専攻博士後期課程の養成する人材を採用したいと回答した企業等が 64 件あり、採用可能人数を乗じた合計は 161 人（5 人以上は 5 人として集計）であった。これは、入学定員 2 人の 80.5 倍にあたる。

なお、養成する人材の社会的ニーズについてたずねた設問（問 8）には、56.3%が「ニーズは高い」、33.3%が「ニーズはある程度高い」と回答しており、高いニーズがあることが示された。

以上の結果から、本学が設置する情報数理学研究科情報数理学専攻博士後期課程に対する社会的・地域的人材需要は十分にあると考えられる。

（４） 新設組織の定員設定の理由

本研究科の入学定員は、実施したアンケート調査により確認された進学需要、教育研究の内容および方法、教員組織・研究指導体制、ならびに修了後の進路を総合的に勘案し、教育研究の質を最優先に確保する観点から、抑制的かつ現実的な規模として設定したものである。

博士前期課程については、アンケート調査の結果より、数理的基礎に裏付けられた情報系高度専門教育を希望する学生層が安定して存在することが確認されており、毎年一定数の志願者を確保できる見通しが得られている。

教育方法の点では、博士前期課程は体系的なコースワーク科目をハイフレックス（対面・オンライン併用）で実施することにより、一定の人数規模にも円滑に対応可能な運営体制を整えている。他方で、研究指導においては少人数での双方向的指導を適切に配

置し、個々の学修到達度に応じた支援を行う。

以上を踏まえると、コースワークは柔軟な開講形態により規模対応が可能でありつつ、研究指導の密度を確保できる均衡点として 15 名が妥当であり、教員組織の規模からみても、当該定員は教員一人当たりの指導負担を適正範囲に維持しつつ、教育課程の質保証を図るうえで適切である。以上のことから、博士前期課程の入学定員は 15 名とする。

博士後期課程については、アンケート調査の結果、研究者としての進路を志向する学生のニーズは確認されており、想定を上回る進学希望が示された。一方で、博士後期課程では、国際的に通用する研究成果の創出を求める高度かつ密度の高い研究指導が不可欠であり、研究指導教員等による継続的かつ多面的な指導体制の確保が前提となる。

このため、博士学位の質保証を確実に行う観点から、博士後期課程の入学定員は 2 名とする。

当該定員は、博士前期課程からの内部進学者および外部からの進学希望者の双方を考慮したうえで、学生確保の見通しおよび修了後の進路状況にも照らして適切な規模である。